

事業概要

平成 30 年度

社会保険診療報酬支払基金新潟支部

目 次

I 事業概況	
1 一般概況	1
2 幹事会の運営状況	
3 審査委員会の運営状況	
4 診療（調剤）報酬の収納状況	
5 診療（調剤）報酬の支払状況	
6 取扱件数及び金額の状況	
II 幹事、参与及び幹事会	13
1 年度内異動役員	
2 平成31年3月31日現在役員	
3 幹事会開催状況	
III 審査委員会開催状況	18
IV 契約の履行状況	18
V 保険医療機関（保険薬局）の状況	19
VI 平成30年度種類別診療報酬支払確定件数・金額及び対比表	20
1 件数	
2 金額	
VII 平成30年度月別取扱件数及び金額	22
1 件数	
2 金額	

（備考） 本概要中「医療保険」として一括記載した計数は、全国健康保険協会、船員保険、共済組合及び健康保険組合の合計を示したものである。

I 事業概況

1 一般概況

(1) 支払基金の現況

社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）は、これまで国民の皆様信頼される審査支払の専門機関として、診療報酬の「適正な審査」と「迅速な支払」を通じ、医療保険制度を支えることを基本理念に掲げ取り組んでまいりました。

一方、急速な高齢化の進行や医療の高度化等により医療費は増大を続けており、医療保険制度の持続可能性が問われる中で、診療報酬の審査支払の分野においても、ICT を最大限活用しつつ、これまで以上に効率的な事業運営と業務品質の向上を追求することが求められている中、支払基金は平成 29 年 7 月、厚生労働省とともに「支払基金業務効率化・高度化計画・工程表」（以下「業務効率化・高度化計画・工程表」という。）を策定し、平成 34 年度までにレセプト全体の 9 割程度をコンピュータによるチェックのみで完結すること等を目指し、業務の効率化・高度化に向けた 16 の具体的な取組を実行してきております。

また、改革の歩みをより確かなものとするため、平成 30 年 3 月には「審査支払機関改革における支払基金での今後の取組」を策定し今後の改革の具体的な取組内容を明らかにしたところであり、これに沿って改革を推進してまいります。

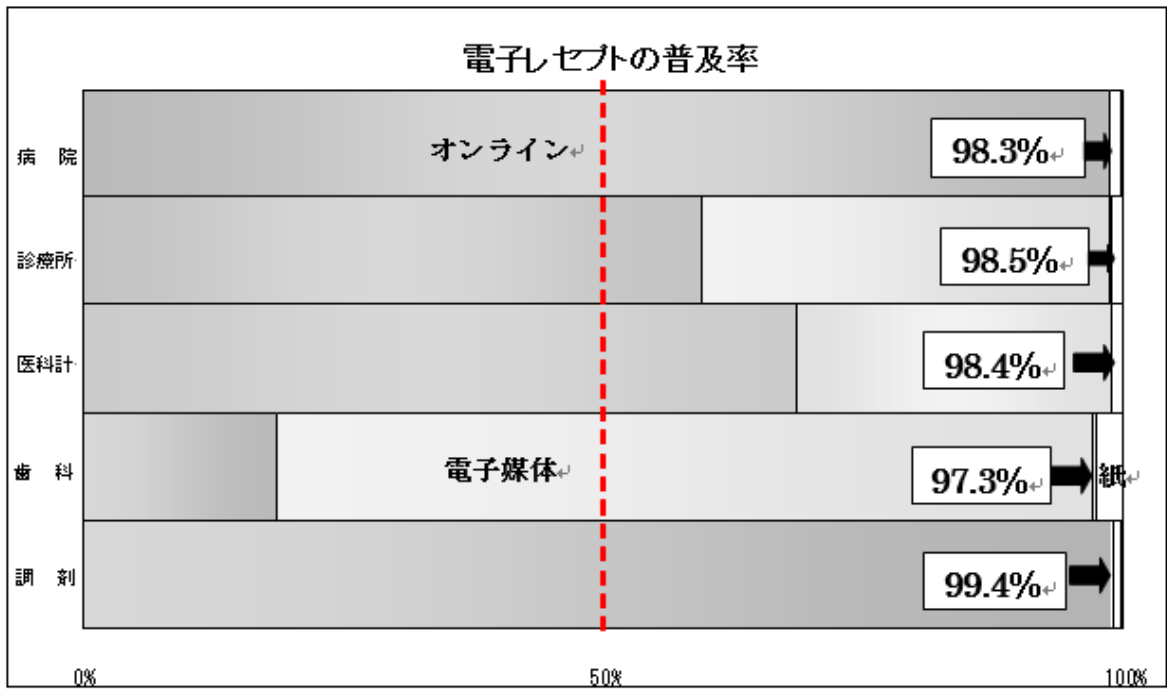
改革はすでに実行段階に入っておりますが、業務効率化・高度化に向けた取組は審査支払新システムの構築（平成 32 年度を予定）を基軸とするものであり、新システム稼働までの間は現行の業務処理体制が継続することとなるため、平成 30 年度の事業運営については、改革項目の中で「平成 30 年度に実施すべき取組」を着実に進めると同時に、現行の業務処理体制の下で改革の方向性を踏まえつつ、「適切な審査を効率よく実施する」という基本姿勢に基づき、「従前より進めている取組」をさらに推進しました。

(2) 支部における取組状況

ア 電子レセプト請求及び普及状況

電子レセプト普及率は、医科 98.4%、歯科 97.3%、調剤が 99.4%であり、医科、歯科においては、全国平均(医科 98.2%、歯科 96.6%、調剤 99.4%)を上回っている。

なお、普及率の詳細については、次のとおりである。



(平成 31 年 3 月審査分：レセプト件数ベース)

イ オンライン化の推進に向けた働きかけ

(ア) 返戻再請求のオンライン化の推進

オンライン請求医療機関等のうち、紙媒体により月平均 30 件以上の返戻再請求がある医療機関・薬局に文書連絡を行い、医療機関に対しては、必要に応じて、訪問懇談により返戻再請求のオンライン化に向けた働きかけを実施した。

また、全国健康保険協会新潟支部主催による県内病院の医療事務担当者向け説明会において、オンライン請求を実施している保険医療機関であり、紙媒体による返戻再請求をしている保険医療機関に対し、返戻再請求のオンライン化に向けた働きかけを実施した。

(イ) 電子媒体からオンライン請求への移行の推進

オンライン請求への移行により医療関係者全体の更なる事務の効率化・負担軽減につながるよう、月平均 800 件以上の請求がある電子媒体医療機関等を対象に文書連絡を行ったほか、医療機関に対しては、必要に応じて訪問懇談を行い、電子媒体からオンライン請求への移行につき協力要請を行った。

ウ 電子レセプト請求の免除措置を受けた保険医療機関等への対応

免除措置を受けた保険医療機関等については、受付時に免除医療機関等であるかを確認のうえ、レセプトの受領を行った。

エ 資格関係誤りレセプトの発生防止

資格関係誤りの多い保険医療機関を対象に訪問懇談を実施した。

なお、懇談に当たっては訪問医療機関ごとの発生状況等を説明するとともに、他の保険医療機関の取組み状況を説明するなど、効果的な防止対策を講ずるよう協力要請した。

このほか、資格関係誤りレセプト発生防止の協力について、広報誌「新潟支部通信」により広報活動に努めた。

また、保険者等については、訪問懇談、事務打合せ会等において、資格関係誤りレセプト発生件数・金額の現状を説明し、理解と協力を求めるとともに、資格喪失後の被保険者証の早期回収及び被保険者に対する受診者教育を徹底するよう協力要請した。

さらに、幹事会においては、資格関係発生状況等を報告し、防止対策等に関する意見を聴取するとともに理解と協力を得て、各団体が発行する広報誌へ記事を掲載願うなど、資格関係誤りレセプト発生の未然防止に向けた取組みを積極的に実施した。

オ 審査事務の充実

平成30年度の取組みについては、これまで行ってきた取組みの狙い・目標の達成度・問題点の把握・分析・検証に基づき、職員が一体となり共通認識をもってPDCAサイクルの手法を用いて審査実績の更なる向上に努めた。

また、各種分析ツールを活用した原審査結果及び再審査結果の調査分析を行い、再審査査定割合の減少に努めた。

(ア) 審査事務期間の確保

審査委員会前の審査事務期間を最大限確保するため、超過勤務及び休日勤務を設定し効率的な実施や効果的な臨時職員の雇用等により、各月の業務処理日程の平準化を図り審査事務期間の確保に努めた。

(イ) 効率的な審査事務

a 医科については、内科系、外科系、その他の診療科の3グループに分けての診療科別分担とした。

b 審査の更なる充実を図るため、重点審査区分により効率的な審査事務を実施した。

c 電子レセプトについては、抽出機能の活用及び点検条件登録事例の拡充を図り、ITを最大限に活用した審査事務を実施した。

d 原審査・再審査査定が多発している保険医療機関及び保険者を分析し、また、点検項目を絞り専門科グループごとに担当者を選定するなどして、より精度の高い2次点検に努めた。

e 突合点検及び縦覧点検については、突合再審査等の査定結果を踏まえ

コンピュータチェック対象外の項目についても、抽出機能を活用した審査事務を実施し、更に、原審査・再審査査定が多発している保険医療機関については、2次点検を実施した。

(ウ) 「疑義付せん」貼付等の強化

審査の充実を図るうえで、職員による「疑義付せん」貼付等は不可欠であることから、請求内容に疑問が生じたレセプトについては、必ず「疑義付せん」又は「確認付せん」を貼付するなどして審査精度の向上に努めた。

なお、告示・通知等に基づく算定ルール以外のもので、職員が判断できる事例及び審査事務において各診療科の審査委員から指示された事例について、審査委員会へ働きかけを行い付託事例の拡大に努めた。

(エ) 審査委員と職員の連携強化

a 審査事務能力の質的向上を図るため、審査事務担当者から積極的に担当審査委員へ照会する態勢整備に努めた。

b 審査委員会の休日開催日にあつては、審査業務課の医科、歯科担当職員も対応し、審査委員との連携強化等を図った。

また、交替制勤務については、通常勤務及び遅番勤務の二交替体制により審査委員との連携強化を図った。

c 医療顧問席を審査業務課に設けることにより、常日頃から審査内容に関して、教授できる体制を整備した。

(オ) 審査委員間及び支部間差異の解消

審査専門部会及び再審査部会においては、それぞれに協議会を設置して複雑・多様化する事例の検討・協議を行い、審査の適正化に努めている。

なお、協議結果については、翌月の会期初日に審査委員全体に周知するとともに、職員においても支部システムから閲覧し、差異の解消を図っている。

(カ) 職員研修

a 医学的知識及び保険診療ルール等を習得し、審査事務能力の向上のため、次のグループ別勉強会を実施した。

(a) 医科の勉強会

審査事務充実グループから、審査事務前に情報共有の一環として再審査査定事例及び原審査査定事例等について、15分から20分程度の事例解説を行った。

(b) 歯科の勉強会

歯科における熟達者を中心として、毎月の係内での打合せ会において再審査査定事例及び原審査査定事例等について、15分から20分程度の事例解説を行い、審査事務能力の向上を図った。

b 高度な専門的知識習得への自己意識の改革のため、次の研修を実施し

た。

- (a) 医療顧問による研修（医科）
- (b) 主任審査委員等による実務研修
- (c) 「理解度の把握」の実施後のフォローアップ研修

(キ) 再審査査定割合の減少

再審査査定割合（総数）については医科歯科合計で 20.1%を目標としたが、年度平均は、26.2%であった。

(ク) 審査状況（別添 1）

a 原審査

対前年度比では、査定件数は 68,437 件で対前年度比が 2.3%の減少、査定点数は 29,777 千点で対前年度比では 9.0%の減少であった。

b 再審査

保険者からの再審査申出による査定件数は、26,316 件で対前年度比では 8.5%の減少、査定点数は 8,782 千点で対前年度比では 18.5%の減少であった。

また、保険医療機関からの再審査申出による査定件数（復活）は、747 件で対前年度比では 29.7%の減少、査定点数（復活）は 648 千点で対前年度比では 44.7%の減少であった。

**支払基金における審査状況
平成30年度**

平成30年4月審査分～平成31年3月審査分

処理区分		全管掌分								
		件数	請求1万件 当たり件数	点数	請求1万点 当たり点数	対前年増減率				
						件数	請求1万件 当たり件数	点数	請求1万点 当たり点数	
(件)	(件)	(千点)	(点)	(%)	(%)	(%)	(%)			
原 審 査	請求	13,252,608	-	23,574,648	-	2.4	-	2.4	-	
	査定	68,437	51.6	29,777	12.6	▲ 2.3	▲ 4.6	▲ 9.0	▲ 11.1	
	単月点検分	49,446	37.3	24,112	10.2	0.1	▲ 2.2	▲ 10.4	▲ 12.5	
	突合点検分	11,414	8.6	3,346	1.4	▲ 9.0	▲ 11.1	▲ 9.3	▲ 11.4	
	縦覧点検分	7,577	5.7	2,320	1.0	▲ 6.8	▲ 9.0	9.6	7.0	
保 険 者 等 の 申 出 に よ る 調 整	保 険 者	原審どおり	86,967	66.6	-	-	▲ 1.8	▲ 2.4	-	-
		単月点検分	51,967	39.8	-	-	3.6	2.9	-	-
		突合点検分	17,637	13.5	-	-	▲ 14.9	▲ 15.5	-	-
		縦覧点検分	17,363	13.3	-	-	▲ 1.5	▲ 2.2	-	-
		査定	26,316	20.1	8,782	3.8	▲ 8.5	▲ 9.1	▲ 18.5	▲ 20.2
		単月点検分	10,683	8.2	3,535	1.5	▲ 7.0	▲ 7.6	▲ 16.9	▲ 18.5
		突合点検分	6,761	5.2	1,569	0.7	▲ 10.4	▲ 11.1	▲ 34.2	▲ 35.5
		縦覧点検分	8,872	6.8	3,679	1.6	▲ 8.7	▲ 9.3	▲ 11.3	▲ 13.1
		審査返戻	412	0.3	6,378	2.7	▲ 22.6	▲ 23.1	▲ 12.4	▲ 14.2
		単月点検分	133	0.1	3,527	1.5	▲ 32.1	▲ 32.6	▲ 26.9	▲ 28.4
		突合点検分	1	0.0	1	0.0	▲ 88.9	▲ 89.0	▲ 88.3	▲ 88.6
		縦覧点検分	278	0.2	2,850	1.2	▲ 15.0	▲ 15.6	16.5	14.1
	計	113,695	87.0	-	-	▲ 3.5	▲ 4.2	-	-	
	医 療 機 関	原審どおり	1,004	0.8	-	-	▲ 17.5	▲ 18.1	-	-
		査定	747	0.6	▲ 648	▲ 0.3	▲ 29.7	▲ 30.2	▲ 44.7	▲ 45.8
		計	1,751	1.3	-	-	▲ 23.2	▲ 23.7	-	-
	資 格 返 戻 等	資格返戻	14,451	10.9	34,059	14.4	▲ 18.1	▲ 20.0	▲ 26.3	▲ 28.0
		事務返戻	2,431	1.8	9,781	4.1	▲ 22.1	▲ 23.9	▲ 39.1	▲ 40.5
		その他	8,275	6.2	126,853	53.8	▲ 26.6	▲ 28.3	▲ 2.5	▲ 4.8
	査定・返戻等の合計(点数)		-	-	214,981	-	-	-	▲ 11.2	-

注1:「請求1万件(点)当たり件数(点数)」は、原審査請求件数(点数)に対するものである。

ただし、再審査の「請求1万件(点)当たり件数(点数)」は、4～6か月前平均原審査請求件数(点数)に対するものである。

注2:「査定・返戻等の合計(点数)」は、原審査査定及び保険者等の申出による調整の点数の合計である。

(ケ) 適正なレセプトの提出の促進

審査の結果、診療内容に誤りが多い保険医療機関を対象とした医事課職員との面接懇談のほか、電話連絡、文書連絡及び広報誌による広報活動を実施するとともに、県内の病院を対象に審査上の取扱い等に関する説明会を実施し、適正なレセプト提出の促進に努めた。

また、原審査査定、再審査査定及び返戻が多発している医療機関については、適正なレセプト提出の促進を図るため、集合及び個別懇談を実施した。

(コ) 地方単独医療費助成事業の受託と拡大

主要3事業(重度心身障害者医療・ひとり親家庭医療・乳幼児医療)については、県内のすべての市町村から審査支払を受託しているが、受託していないその他の地方単独医療費助成事業(一部の市町村から妊産婦医療費助成事業を受託)があることから各市町村における予算編成時期を念頭に、事前に案内文書と併せてパンフレット等を送付し、その後、各市町村からの質問や要望については、随時市町村の担当者と懇談し受託に向けた働きかけを行った。

また、地方単独医療費助成事業(重度心身障害者医療・ひとり親家庭・乳幼児医療・老人医療)については、一部の市町村が対象年齢の拡大を図ったことから、その上乗せ部分を受託した。

なお、市町村から希望のあるオプション帳票のデータの提供については、原則、毎月13日までに電子媒体にて確実に送付するとともに、当該データに関する照会等についても的確に対応した。

(カ) 関係者団体等との打合せ状況

関東信越厚生局新潟事務所、県関係課、三師会及び保険者等には、良好な信頼関係が維持できるよう随時連絡を行うとともに、次のとおり各種打合せ会等を開催し支払基金の取組み等を説明した。

a 全国健康保険協会新潟支部との打合せ会

再審査相談窓口による懇談及び訪問による懇談を毎月実施した。

また、レセプトグループリーダー及びレセプト点検員等との事務打合せ会を8月に開催し、支払基金の取組みについて説明並びに医療顧問による疾病の基礎知識の研修を実施した。

なお、次回の打合せ会開催の参考として、出席者に対しアンケートの記入をお願いした。

b 健康保険組合事務担当者との打合せ会

再審査相談窓口による懇談を毎月実施した。

健康保険組合の事務打合せ会を11月に開催し、支払基金の現況報告、平成30事業年度支払基金新潟支部の取組み及びオンライン再審査等請

求実施のお願い並びに意見交換を行い、医療顧問による疾病の基礎知識の講話を実施した。

また、次回の打合せ会開催の参考として、常務理事及び事務担当者に対しアンケートの記入をお願いした。

c 共済組合・自衛官等事務担当者との打合せ会

事務担当者との事務打合せ会を10月に開催し、平成30事業年度支払基金新潟支部の取組み、請求関係帳票等の解説及び平成30年4月点数改定に伴う誤り事例の解説、支払基金における審査の一般的な取扱いについて説明並びに意見交換を行った。

なお、次回の打合せ会開催の参考として、出席者に対しアンケートの記入をお願いした。

d 健保連新潟連合会との勉強会（医科・歯科・調剤）

健保連新潟連合会主催の勉強会において、講師として、点数表の基礎知識の説明、健康保険組合からの照会事例解説等を行った。

また、医療顧問と健保連の保健指導推進委員による打合せ会において、再審査査定事例に係る解説及び審査に関する要望等の意見交換並びに診療報酬改正について、医療顧問の講師により概要等の解説を行った。

e 保険者への広報

広報誌「新潟支部通信」により、診療報酬等の納期内納入のお願い、納期内納入のお礼を掲載した。

f 保険医療機関に対する集合懇談

重点審査A1区分の病院（11病院の事務担当者）を対象に、11月に集合懇談を実施した。

(シ) 情報セキュリティ関係

a 「コンプライアンスの手引き」を活用し、コンプライアンスについて全職員に周知・徹底を行っている。

b 業務上、重要かつ膨大な個人情報を取り扱うことから、情報セキュリティポリシーの厳格な運用を図るため、8月に職員、審査委員及び臨時職員を対象として情報流出事故の未然防止に関する認識度を確認し、「情報セキュリティポリシーに基づく教育・訓練等」を実施するなど、セキュリティ確保に万全を期している。

2 幹事会の運営状況

幹事会は、保険者、被保険者、診療担当者及び公益の各代表2名の計8名と参与4名の構成で、原則、第2水曜日に毎月開催し、業務運営に関する重要事項について協議を行うほか、事業状況について報告し、円滑な業務運営を図っている。

3 審査委員会の運営状況

(1) 審査委員の構成は次のとおりである。

代表別 医科・歯科・調剤別	診療担当者	保 険 者	学識経験者	計
医 科	26	25	25	76
歯 科	5	6	6	17
調 剤	1	1	1	3
計	32	32	32	96

(2) 審査委員会の会期

概ね月の中旬から下旬までの時期において、土曜日、日曜日及び祝日を含めて原則5日間で開催している。

(3) 各種部会等

審査委員会の円滑な運営及び審査の適正・充実等を図るため、審査委員会の下に審査運営委員会、審査専門部会、再審査部会及び審査研究会を設置している。

ア 審査運営委員会

審査委員会の運営に関する事項及び審査方法に関する事項等について、会期の初日と最終日の月2回協議している。

イ 審査専門部会

一定点数以上の高点数レセプト及び審査委員会から付託された保険医療機関に係るレセプトについて、専門科別に重点審査を実施している。

なお、複雑・多様化する事例の検討・協議を行うため、協議会を設置し審査の適正化に努めている。

ウ 再審査部会

保険者又は保険医療機関等から再審査申し出されたレセプトについて、審査を実施している。

なお、複雑・多様化する事例の検討・協議を行うため、審査専門部会と同様に協議会を設置し審査の適正化に努めている。

エ 審査研究会

審査に関する法令・規程及び疑義解釈に関する事項等について研究し、審査委員会内に周知している。

4 診療(調剤)報酬の収納状況

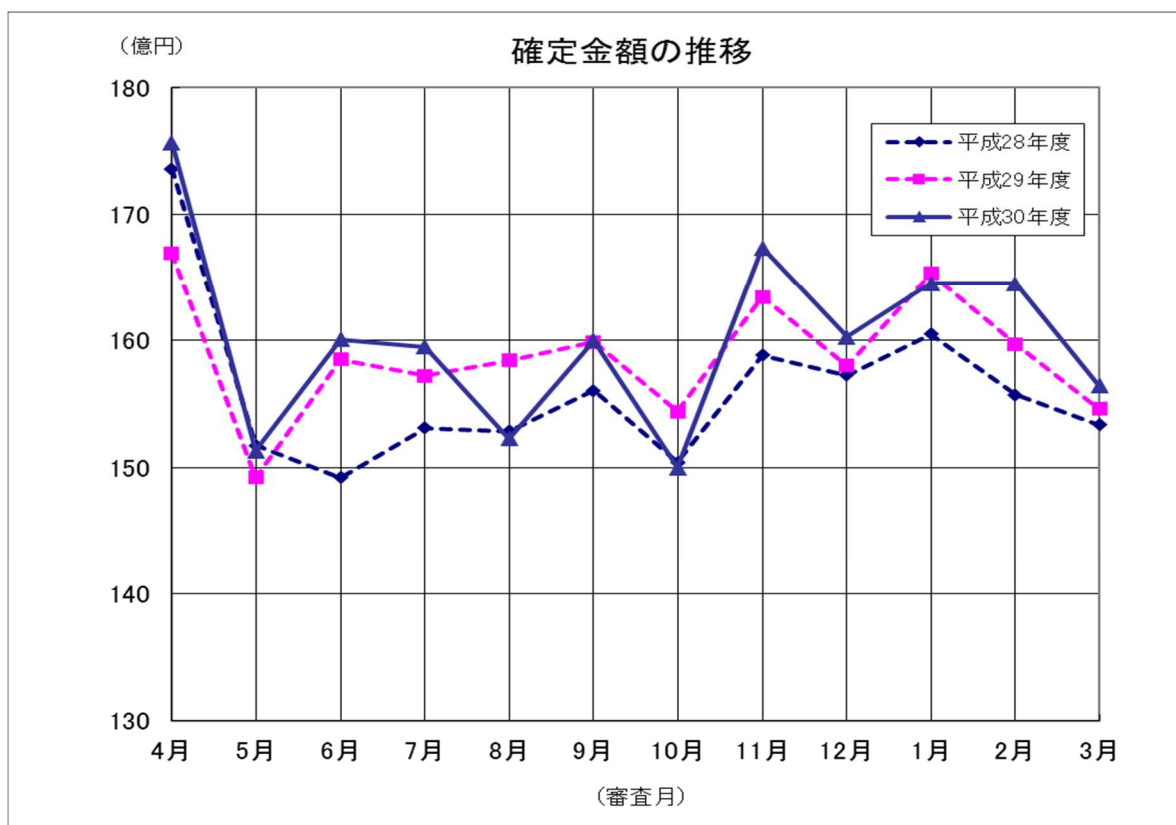
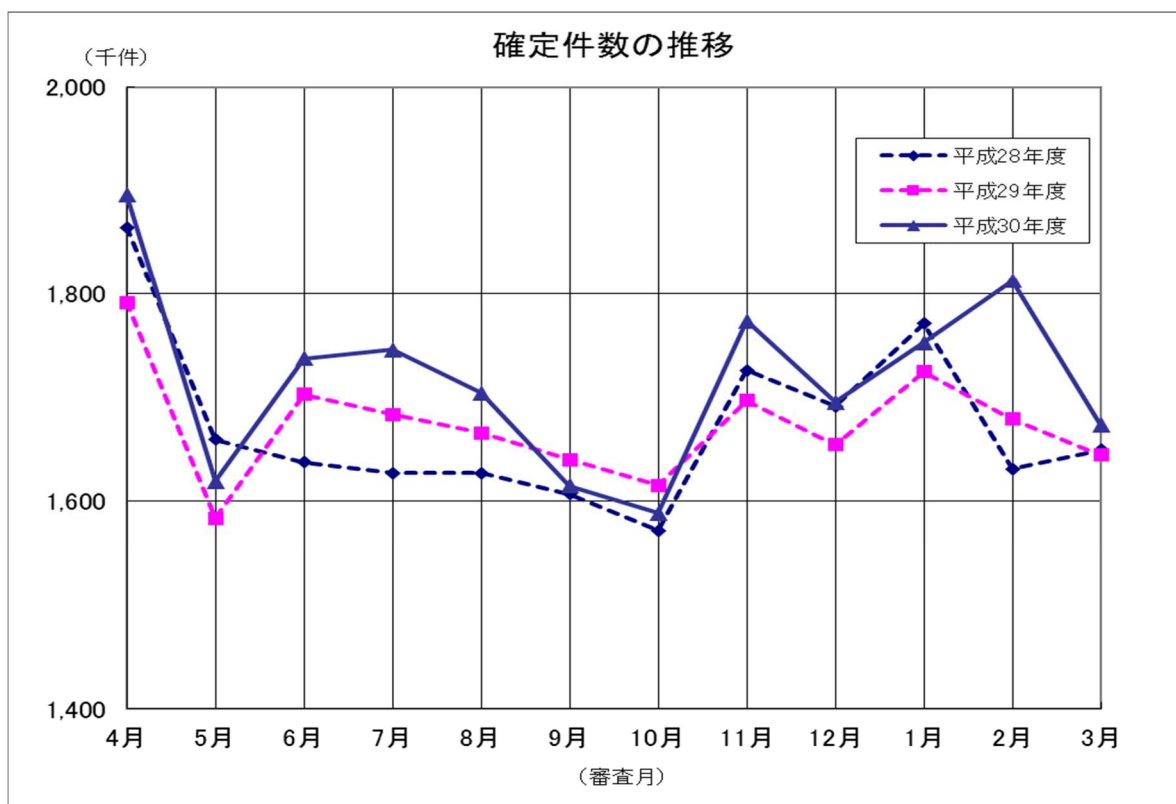
診療(調剤)報酬の収納状況は、保険者の財政事情が厳しい状況の中で、保険者等関係方面の理解と協力により月内に収納を完了している。

5 診療(調剤)報酬の支払状況

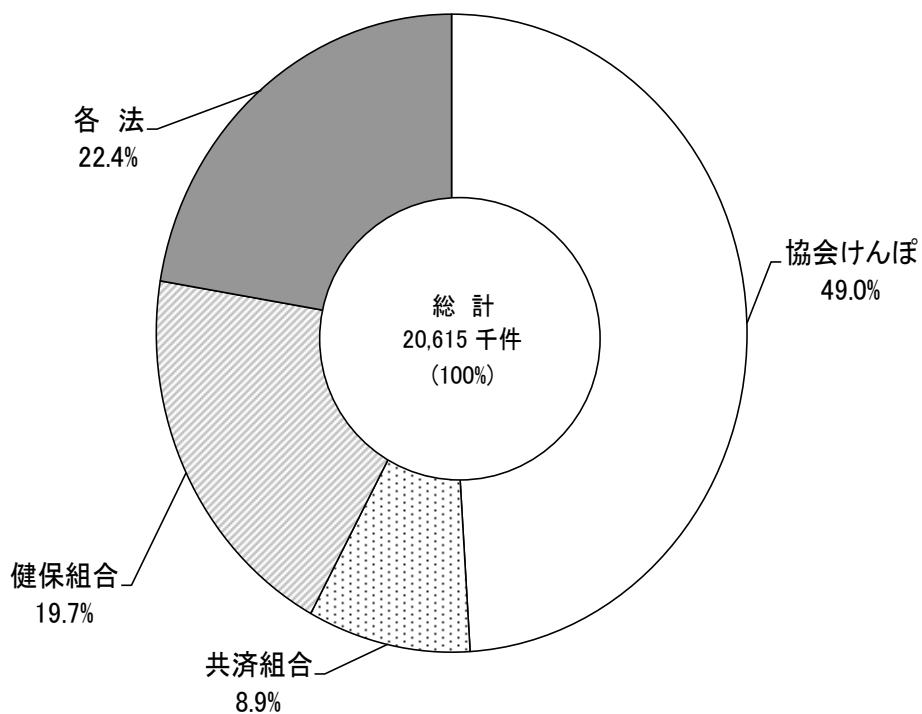
診療報酬の支払いは、原則、診療翌々月 21 日までに完了している。

6 取扱件数及び金額の状況 別添 2

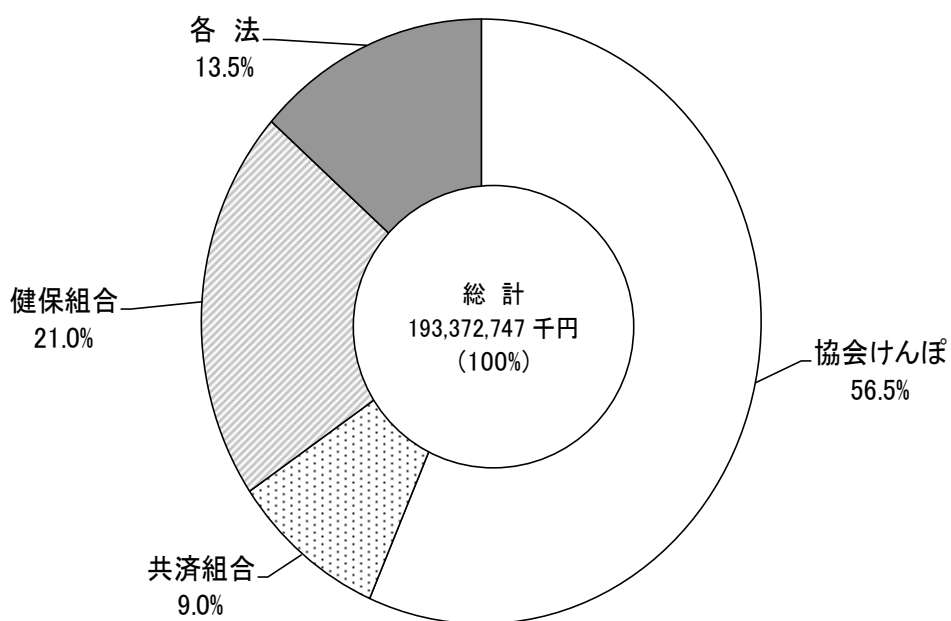
管掌別取扱件数・金額の状況 別添 3



平成30年度 管掌別取扱件数の割合



平成30年度 管掌別取扱金額の割合



Ⅱ 幹事、参与及び幹事会

1 年度内異動役員

区分	役員別	代表別	氏名	異動年月日	職名及び所属団体名
解 嘱	幹事	被保険者	山 阪 光 男	30. 8. 31	日本労働組合総連合会新潟県連合会副会長
	参与		吉 田 誠 吾	30. 3. 31	新潟県福祉保健部国保・福祉指導課長
委 嘱	幹事	被保険者	砂 長 勉	30. 9. 1	日本労働組合総連合会新潟県連合会副会長
	参与		吉 澤 隆	30. 4. 1	新潟県福祉保健部国保・福祉指導課長

2 平成 31 年 3 月 31 日現在役員

役員別	代表別	氏名	異動年月日	職名及び所属団体名
幹 事	保 險 者	田 中 正 一	26. 10. 1	全国健康保険協会新潟支部 支部長
	〃	登 坂 文 雄	29. 8. 9	新潟県農業団体健康保険組合 常務理事
	被 保 険 者	野 瀬 邦 生	26. 9. 1	新潟県社会保険委員会連合会 会長
	〃	砂 長 勉	30. 9. 1	日本労働組合総連合会新潟県連合会副会長
	診 療 担 当 者	渡 部 透	22. 4. 1	新潟県医師会 会長
	〃	松 崎 正 樹	29. 7. 1	新潟県歯科医師会 会長
	公 益	関 谷 政 友	28. 4. 1	新潟県社会福祉協議会 常務理事・事務局長
	〃	平 邑 幸 造	29. 4. 1	社会保険診療報酬支払基金新潟支部 支部長
参 与		土 田 ま ゆ み	29. 4. 1	新潟県福祉保健部福祉保健課長
		堀 井 淳 一	27. 4. 1	新潟県福祉保健部健康対策課長
		吉 澤 隆	30. 4. 1	新潟県福祉保健部国保・福祉指導課長
		山 岸 美 恵 子	27. 6. 8	新潟県薬剤師会 会長

3 幹事会開催状況

回次	年月日	出席 役員数	主 要 議 題
806	30. 4. 11	10	1 参与の委・解嘱 2 職員の人事異動 3 平成 30 事業年度特別会計予算、事業計画及び資金計画（案） （1）後期高齢者医療関係 （2）前期高齢者関係 （3）病床転換助成事業関係 （4）認可事業関係 （5）退職者医療関係 （6）介護保険関係 （7）特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係 4 平成 30 事業年度社会保障・税番号制度会計事業計画及び収入 支出予算（案） 5 社会保険診療報酬支払基金退職者医療関係業務方法書の一部 変更（案） 6 審査支払機関改革における支払基金での取組状況（平成 29 年 度取組状況） 7 内部監査結果報告（平成 29 年度下半期） 8 社会保険診療報酬支払基金定款の変更の認可 9 平成 29 事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給 関係特別会計予算、事業計画及び資金計画の変更の認可 10 生活保護実施機関に対する再審査等に係る説明会開催状況
807	30. 5. 9	8	1 平成 30 事業年度一般会計及び特別会計の予算等の認可 2 平成 29 事業年度病床転換助成事業特別会計予算等の変更の認可 3 社会保険診療報酬支払基金退職者医療関係業務方法書の一部変 更の認可 4 平成 29 年度監事監査振り返り及び平成 30 年度監事監査計画 5 平成 29 年度内部監査振り返り及び平成 30 年度内部監査方針・ 計画 6 平成 30 年度 新潟支部の取組
808	30. 6. 6	8	1 公益代表役員の公募 2 平成 30 年度委託金の状況

回次	年月日	出席 役員数	主 要 議 題
			3 平成 29 年度診療報酬等債権譲渡・差押等処理状況 4 施設基準確認強化月間（5 月）の取組み状況 5 保険診療と審査を考えるフォーラム in 新潟の開催について
809	30.7.11	6	1 平成 29 事業年度事業状況及び決算（案） (1) 一般会計 (2) 社会保障・税番号制度会計 (3) 後期高齢者医療特別会計等 2 理事会の議事録の取扱い（案） 3 本部監事監査結果報告 4 青森支部監事監査結果報告 5 平成 29 年度診療報酬等確定状況【新潟支部】 （平成 29 年 4 月診療分～平成 30 年 3 月診療分） 6 平成 29 年度における審査状況【新潟支部】 （平成 29 年 5 月審査分～平成 30 年 4 月審査分） 7 平成 29 年度特別審査委員会の取扱状況【新潟支部】 （平成 29 年 5 月審査分～平成 30 年 4 月審査分） 8 施設基準確認強化月間の取組み状況
810	30.8.8	5	1 平成 30 年 6 月理事会議事録の公表 2 役員の選任 3 公益代表役員の公募 4 平成 29 事業年度後期高齢者医療等特別会計の決算の承認 5 岩手支部監事監査結果報告 6 監事意見に対する取組の進捗状況 7 上・中越地区健康保険組合に係る出張による再審査等相談窓口の実施 8 「保険診療と審査を考えるフォーラム in 新潟」
811	30.9.12	6	1 幹事の選任 2 公益代表役員の選任(案) 3 公益代表理事の認可 4 役員選任の認可 5 第 14 次審査情報提供（歯科） 6 平成 30 年 7 月豪雨に伴う被災医療機関等の概算請求状況 （6 月診療分に係る確定状況及び 7 月診療分に係る請求状況） 7 医療保険と障害者総合支援法による更生医療（法別番号「15」） の併用分における中間所得層の患者に係る高額療養費の算出誤

回次	年月日	出席 役員数	主 要 議 題
			りに伴う精算処理の終了 8 資格関係誤りレセプトの発生防止強化月間の取組み 9 全国健康保険協会新潟支部との打合せ会の開催報告 10 「保険診療と審査を考えるフォーラム in 新潟」
812	30.10.10	6	1 平成30年10月期人事異動 2 基金関係功績者に対する厚生労働大臣表彰 3 役員選任の認可 4 参与の選任 5 平成30年7月豪雨に伴う被災医療機関等の概算請求状況 (7月診療分に係る確定状況) 6 第19次審査情報提供(医科) 7 長崎支部監事監査結果報告 8 審査事務の集約に向けた実証テストの実施に係る中間報告 9 上・中越地区健康保険組合に対する出張による再審査等相談 窓口の実施状況 10 「保険診療と審査を考えるフォーラム in 新潟」
813	30.11.14	8	1 平成30年北海道胆振東部地震に伴う概算請求状況 (8月診療分に係る確定状況及び9月診療分に係る請求状況) 2 医療費の動向(平成30年4月～6月診療分:医科/歯科/調剤) ～被用者保険等分～ 3 特別審査委員会における審査対象レセプトの拡大 4 基金関係功績者に対する厚生労働大臣表彰 5 内部監査結果報告(平成30年度上半期) 6 共済組合・自衛官との打合せ会の開催状況 7 「保険診療と審査を考えるフォーラム in 新潟」の集約結果 報告
814	30.12.12	7	1 役員選任の認可 2 「第1回規制改革推進会議 医療・介護WG」によるヒアリング 3 平成30年北海道胆振東部地震に伴う被災医療機関の概算請求 状況 4 監事意見書の提出 5 保険医療機関の資格関係誤り発生防止のための取組み状況 6 適正なレセプト提出促進のための懇談の開催状況

回次	年月日	出席 役員数	主 要 議 題
			7 生活保護実施機関における再審査等請求に係る説明会の開催状況 8 健康保険組合との事務打合せ会の開催状況 9 平成 31 年度幹事会開催予定日 (案)
815	31.1.9	8	1 理事長の選任等 2 審査事務の集約に向けた実証テストの実施結果の報告 3 「平成 30 年 3 月末現在における診療報酬等収支整理不能額」の処理 4 広島支部監事監査結果報告 5 平成 31 年度幹事会開催予定日 6 三師会・支払基金及び国保連合会の保険事務懇談会の開催
816	31.2.13	8	1 社会保険診療報酬支払基金定款の一部変更 (案) 2 平成 31 事業年度支払基金審査支払手数料等 3 監事意見に対する回答 4 監事意見に対する取組の進捗状況 5 熊本支部監事監査結果報告 6 規制改革推進会議「第 5 回規制改革推進会議 医療・介護WG」
817	31.3.13	9	1 理事長特任補佐の選任 (案) 2 平成 31 (2019) 事業年度一般会計事業計画 (案) 3 平成 31 事業年度一般会計収入支出予算 (案) 4 平成 30 事業年度特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計予算、事業計画及び資金計画の変更 (案) 5 保険者との契約の改定 (案) 6 第 20 次審査情報提供 (医科) 及び第 15 次審査情報提供 (歯科) 7 平成 32 年度新規職員採用計画 8 和歌山支部監事監査結果報告 9 社会保険診療報酬支払基金定款の変更の認可 10 三師会・支払基金及び国保連合会の保険事務懇談会の開催状況 11 職員の人事異動

Ⅲ 審査委員会開催状況

月別 区別	30年										31年	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
審査期間	自21日 至25日	自24日 至28日	自22日 至26日	自26日 至30日	自23日 至27日	自22日 至26日	自24日 至28日	自23日 至27日	自20日 至24日	自24日 至28日	自22日 至26日	自23日 至27日
審査実施数	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
審査委員数	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96
医科・歯科審査委員一人当たり取扱件数	13,252	11,346	12,268	12,456	12,194	11,657	11,360	12,525	11,994	12,045	12,677	11,836

Ⅳ 契約の履行状況

種別 月別	協会 けんぽ ・ 船員	共 済 組 合				健 保 組 合				感染症 結核に よる県 及び市	生活保 護によ る市及 び町村
		合計	主たる 事務所	従たる 事務所	従に準 ずるもの	合計	主たる 事務所	従たる 事務所	従に準 ずるもの		
30年											
4月	1	22	1	18	3	19	15	2	0	2	21
5月	1	22	1	18	3	19	15	2	0	2	21
6月	1	22	1	18	3	19	15	2	0	2	21
7月	1	22	1	18	3	19	15	2	0	2	21
8月	1	22	1	18	3	19	15	2	0	2	21
9月	1	22	1	18	3	19	15	2	0	2	21
10月	1	22	1	18	3	19	15	2	0	2	21
11月	1	22	1	18	3	19	15	2	0	2	21
12月	1	22	1	18	3	19	15	2	0	2	21
31年											
1月	1	22	1	18	3	19	15	2	0	2	21
2月	1	22	1	18	3	19	15	2	0	2	21
3月	1	22	1	18	3	19	15	2	0	2	21

備考 上掲以外の各法分は省略してある。

V 保険医療機関(保険薬局)の状況

種別 月別	医 科		歯 科		調 剤		訪 問 シ ョ ン 護	
	保 険 医 療 機 関	保 険 者 の 指 定 の も の	保 険 医 療 機 関	保 険 者 の 指 定 の も の	保 険 薬 局	保 険 者 の 指 定 の も の		
30年								
4月	1,367	0	1,214	0	1,109	0	106	
5月	1,368	0	1,210	0	1,106	0	107	
6月	1,365	0	1,214	0	1,110	0	109	
7月	1,360	0	1,214	0	1,112	0	106	
8月	1,367	0	1,210	0	1,107	0	106	
9月	1,370	0	1,209	0	1,109	0	109	
10月	1,360	0	1,219	0	1,110	0	111	
11月	1,368	0	1,215	0	1,106	0	112	
12月	1,366	0	1,214	0	1,114	0	110	
31年								
1月	1,367	0	1,215	0	1,118	0	114	
2月	1,363	0	1,205	0	1,121	0	112	
3月	実数	1,421	0	1,236	0	1,121	0	147
	請求数	1,360	0	1,211	0	1,117	0	115

備考 本表は当月中に請求書の提出があった医療機関数を示したものである。
ただし、3月に掲げた「実数」は当月末現在の医療機関等数である。

Ⅵ 平成30年度 種類別診療報酬等確定件数・金額及び対比表

平成30年3月～平成31年2月診療分

1 件数		平成30年度 種類別診療報酬等確定件数・金額及び対比表														
		合 計		医 科 入 院		医 科 入 院 外		歯 科		調 剤		食 事 ・ 生 活 療 養 費		訪 問 看 護 療 養 費		
		件 数	前年度 対 比 %	件 数	前年度 対 比 %	件 数	前年度 対 比 %	件 数	前年度 対 比 %	件 数	前年度 対 比 %	件 数	前年度 対 比 %	件 数	前年度 対 比 %	件 数
種 別	管 掌 別															
合 計	協会けんぽ	10,090,147	102.7	77,187	99.6	5,190,317	102.3	1,294,479	102.7	3,524,170	103.3	69,948	99.3	3,994	111.3	
	船員保険	10,626	96.7	85	80.2	5,539	95.8	1,390	95.3	3,612	99.3	72	80.9	-	-	
	共済組合	1,837,899	102.0	12,286	94.9	959,055	101.6	231,214	101.1	634,831	103.1	10,903	94.8	513	111.8	
	健保組合	4,063,665	102.1	28,968	97.7	2,100,703	101.9	531,002	101.6	1,401,611	102.9	25,689	98.3	1,381	98.3	
	医療保険合計	16,002,337	102.4	118,526	98.6	8,255,614	102.1	2,058,085	102.3	5,564,224	103.1	106,612	98.6	5,888	108.0	
	老人保健	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		7割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		9割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	自衛官等	9,866	100.6	79	75.2	4,920	98.8	1,863	105.9	2,999	101.3	81	80.2	5	-	
	生活保護	411,379	101.5	16,011	98.8	203,861	101.0	31,639	102.3	158,774	102.2	15,397	99.0	1,094	114.6	
	戦傷病者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	自立支援	313,722	105.8	2,608	98.7	170,652	105.7	1,119	104.4	134,055	105.5	260	102.8	5,288	121.6	
	児童福祉	617	112.8	320	132.8	297	97.1	-	-	-	-	222	121.3	-	-	
	原爆医療	1	5.3	-	-	1	10.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	精神保健	139	257.4	139	257.4	-	-	-	-	-	-	139	239.7	-	-	
	麻薬取締	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	母子保健	914	91.7	912	91.5	2	-	-	-	-	-	724	91.8	-	-	
	中国残留邦人等	1,580	95.4	24	88.9	829	92.1	102	129.1	625	96.0	24	92.3	-	-	
	感染症	768	101.2	49	74.2	425	105.2	-	-	294	101.7	41	85.4	-	-	
	医療観察	499	102.9	194	107.2	152	98.1	-	-	92	105.7	-	-	61	98.4	
	肝炎治療	3,135	92.8	32	60.4	1,101	91.5	-	-	2,002	94.3	-	-	-	-	
	老人被爆	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定疾患等	12,396	94.0	92	67.6	7,032	94.7	29	93.5	5,240	93.6	89	68.5	3	150.0	
	小児慢性	20,825	102.1	1,773	110.1	10,754	101.7	721	103.4	6,575	99.3	1,370	111.7	1,002	113.7	
	措置等医療	5,508	110.3	67	111.7	2,940	107.7	303	117.9	2,196	112.8	67	115.5	2	-	
	難病医療	90,863	91.5	3,115	96.6	48,552	90.9	497	94.1	37,345	91.6	220	13.5	1,354	99.7	
	特定B型肝炎	162	119.1	-	-	162	119.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石綿救済	51	68.0	5	33.3	29	80.6	-	-	17	70.8	5	35.7	-	-		
自治体医療	3,740,194	103.7	28,374	103.5	1,880,284	104.4	370,462	104.4	1,459,196	102.7	439	114.9	1,878	98.9		
総 計	20,614,956	102.6	172,320	99.5	10,587,607	102.5	2,464,820	102.6	7,373,634	103.0	125,690	97.8	16,575	110.8		
被保険者	協会けんぽ	4,995,287	103.4	32,907	100.7	2,548,247	103.2	726,478	103.0	1,687,132	104.1	30,347	100.1	523	96.9	
	船員保険	4,217	98.7	44	95.7	2,132	96.3	679	101.6	1,362	101.2	36	87.8	-	-	
	共済組合	915,331	103.1	5,659	96.2	476,898	102.7	127,412	102.1	305,256	104.2	5,193	96.3	106	74.1	
	健保組合	2,075,601	103.4	13,351	98.8	1,068,043	103.2	304,313	102.5	689,685	104.3	12,345	98.9	209	97.2	
	医療保険合計	7,990,436	103.4	51,961	99.7	4,095,320	103.1	1,158,882	102.7	2,683,435	104.2	47,921	99.4	838	93.3	
被扶養者	協会けんぽ	3,669,311	100.4	29,406	96.2	1,907,306	99.9	404,808	100.7	1,324,969	101.2	25,348	95.9	2,822	115.8	
	船員保険	5,022	92.7	30	65.2	2,675	92.8	583	87.9	1,734	94.8	26	76.5	-	-	
	共済組合	864,959	101.2	5,935	93.8	452,651	100.8	96,957	99.8	309,035	102.5	5,045	93.5	381	122.9	
	健保組合	1,759,090	100.4	13,192	95.6	914,624	100.0	199,970	99.8	630,248	101.2	11,033	96.8	1,056	101.1	
	医療保険合計	6,298,382	100.5	48,563	95.7	3,277,256	100.0	702,318	100.3	2,265,986	101.4	41,452	95.8	4,259	112.4	
未就学者(再掲)	1,805,510	100.8	16,940	96.9	959,762	100.3	95,415	100.7	732,548	101.5	12,478	97.7	845	106.7		
前期高齢者	7割	1,182,016	103.5	11,652	100.2	607,064	103.2	141,965	104.3	420,838	103.9	11,199	100.3	497	103.1	
	一般	531,503	109.7	6,350	110.6	275,974	109.3	54,920	113.3	193,965	109.4	6,040	110.4	294	103.9	

(注) 1 合計欄は、食事・生活療養費を除く件数とその対比である。
 2 老人保健の7割・9割とは給付率の違いであり、7割は一定以上所得者、9割はそれ以外の者が対象である。
 3 前期高齢者欄の7割・一般とは給付率の違いであり、7割は65歳以上70歳未満の被保険者と被扶養者及び70歳以上75歳未満の現役並み所得者、一般はそれ以外の者が対象である。
 なお、前期高齢者一般については、「70歳代前半の被保険者等に係る一部負担金等の軽減特別措置」分を含まない。

2 金額

平成30年3月～平成31年2月診療分

種別	合計		医科入院		医科入院外		歯科		調剤		食事・生活療養費		訪問看護療養費		
	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
管掌別															
協会けんぽ	109,183,933	101.9	33,699,086	101.8	42,315,338	102.7	10,892,882	102.5	21,677,902	100.7	427,846	73.4	170,879	115.5	
船員保険	120,101	100.9	49,387	110.8	37,402	96.0	12,486	95.7	20,349	93.9	478	59.3	-	-	
共済組合	17,377,349	101.2	4,749,489	99.5	7,158,676	103.7	1,810,616	101.7	3,580,261	99.0	55,960	69.9	22,347	124.8	
健保組合	40,585,550	100.9	11,545,450	100.0	16,310,356	102.5	4,345,624	101.2	8,198,648	99.8	129,050	69.1	56,423	92.7	
医療保険合計	167,266,934	101.6	50,043,412	101.2	65,821,772	102.8	17,061,608	102.1	33,477,160	100.3	613,333	72.1	249,648	110.1	
老人保健	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	7割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	9割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自衛官等	111,475	107.5	25,601	69.4	40,220	115.2	18,427	113.3	26,615	179.0	305	42.8	307	-	
生活保護	13,531,876	99.9	7,318,901	101.1	2,855,641	100.6	485,390	97.8	2,188,244	96.0	613,537	97.1	70,163	104.7	
戦傷病者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自立支援	3,192,259	100.8	315,363	109.4	1,800,313	99.9	6,043	113.4	878,873	95.9	9,044	113.8	182,622	124.5	
児童福祉	53,291	125.9	45,216	123.4	1,057	95.8	-	-	-	-	7,019	152.3	-	-	
原爆医療	4	4.5	-	-	4	19.7	-	-	-	-	-	-	-	-	
精神保健	37,624	...	33,258	...	-	-	-	-	-	-	4,366	...	-	-	
麻薬取締	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
母子保健	100,412	104.4	85,438	102.0	6	-	-	-	-	-	14,968	120.7	-	-	
中国残留邦人等	32,920	92.9	12,121	86.2	9,167	90.2	2,704	154.2	8,334	95.6	594	79.4	-	-	
感染症	9,589	59.5	7,358	54.8	648	97.0	-	-	382	76.6	1,201	78.2	-	-	
医療観察	323,237	109.4	300,376	111.0	18,677	88.2	-	-	1,848	119.9	-	-	2,337	102.7	
肝炎治療	59,122	83.6	1,216	48.0	18,418	75.2	-	-	39,489	90.4	-	-	-	-	
老人被爆	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特定疾患等	51,673	96.8	5,894	74.8	24,933	106.0	44	56.4	19,212	95.0	1,550	94.4	41	137.9	
小児慢性	354,311	91.3	114,750	82.1	121,463	97.5	1,142	95.2	94,379	93.9	5,871	85.8	16,705	112.1	
措置等医療	41,876	115.5	9,373	109.6	14,865	117.9	1,992	136.8	13,884	112.6	1,720	131.6	43	-	
難病医療	1,317,735	103.6	296,095	103.4	476,944	108.3	1,452	169.8	493,811	99.4	9,041	53.2	40,392	129.8	
特定B型肝炎	732	114.7	-	-	732	114.7	-	-	-	-	-	-	-	-	
石綿救済	1,046	91.6	271	40.4	572	352.4	-	-	95	56.7	106	76.0	-	-	
自治体医療	6,886,630	102.1	982,500	101.3	2,732,685	102.5	702,635	105.4	2,441,559	101.0	3,542	128.3	23,709	97.0	
総計	193,372,748	101.5	59,597,143	101.2	73,938,119	102.6	18,281,438	102.1	39,683,883	100.0	1,286,198	83.5	585,968	114.2	
被保険者	協会けんぽ	51,148,712	102.0	14,293,329	101.4	20,265,274	103.2	6,214,699	101.8	10,207,238	101.5	146,818	71.2	21,354	97.7
	船員保険	63,424	118.0	33,562	150.8	14,882	92.1	6,552	99.2	8,159	99.3	269	53.5	-	-
	共済組合	8,988,958	102.3	2,293,033	100.5	3,779,174	105.2	1,039,307	102.4	1,849,543	99.2	22,778	72.7	5,123	78.8
	健保組合	21,189,009	102.7	5,575,662	101.4	8,792,640	105.0	2,587,465	101.8	4,168,316	100.8	56,503	69.9	8,422	83.3
	医療保険合計	81,390,103	102.2	22,195,587	101.4	32,851,970	103.9	9,848,023	101.9	16,233,256	101.1	226,369	70.9	34,899	90.7
被扶養者	協会けんぽ	35,975,682	100.0	11,422,227	100.8	13,860,253	99.7	3,111,972	101.5	7,296,494	99.4	168,867	74.2	115,869	120.6
	船員保険	39,546	85.1	10,995	72.0	16,218	95.1	4,682	87.2	7,667	87.1	74	56.8	-	-
	共済組合	7,464,014	100.2	2,097,148	97.9	3,066,379	102.6	705,161	100.7	1,553,324	99.2	25,941	68.2	16,060	142.8
	健保組合	15,837,298	98.4	4,644,699	97.3	6,207,760	99.1	1,507,025	100.2	3,379,127	98.3	54,655	67.6	44,032	100.6
	医療保険合計	59,316,541	99.6	18,174,980	99.5	23,150,611	99.9	5,328,840	101.0	12,236,613	99.1	249,537	72.0	175,961	116.5
	未就学者(再掲)	16,126,446	99.5	5,641,404	99.9	6,526,339	99.4	700,061	102.3	3,174,039	98.6	39,458	72.2	45,145	114.1
	前期高齢者	17,302,687	101.6	6,243,821	100.4	6,477,446	104.4	1,281,023	103.4	3,191,006	98.8	86,783	72.0	22,608	103.3
一般	9,257,603	109.1	3,429,025	110.7	3,341,746	110.0	603,723	113.2	1,816,286	104.8	50,643	78.4	16,180	105.5	

(注) 1 老人保健の7割・9割とは給付率の違いであり、7割は一定以上所得者、9割はそれ以外の者が対象である。
 2 前期高齢者欄の7割・一般とは給付率の違いであり、7割は65歳以上70歳未満の被保険者と被扶養者及び70歳以上75歳未満の現役並み所得者、一般はそれ以外の者が対象である。
 なお、前期高齢者一般については、「70歳代前半の被保険者等に係る一部負担金等の軽減特別措置」分を含まない。
 3 数値は、突合点検による原審査結果を反映したものである。

Ⅶ 平成30年度 月別取扱件数及び金額

1 件数

種別 月別	総計	審査及び支払事務を取扱うもの																				審査のみ 取扱			
		医療保険	老人保健	自衛官等	生活保護	戦傷病者	自立支援	児童福祉	原爆医療	精神保健	麻薬取締	母子保健	中国残留邦人等	特定疾患等	小児慢性	措置等医療	難病医療	特定B型肝炎	老人被爆	感染症	医療観察		肝炎治療	石綿救済	自治体医療
30年 3月	1,895,994	1,472,670	0	894	35,296	0	25,959	50	0	7	0	69	126	1,102	1,957	459	8,009	16	0	89	36	315	7	348,933	0
4月	1,619,217	1,268,054	0	781	33,679	0	24,840	51	0	13	0	75	148	1,016	1,603	370	7,342	11	0	61	47	252	6	280,868	0
5月	1,737,500	1,342,073	0	831	35,022	0	25,524	55	0	10	0	87	145	1,014	1,682	474	7,565	11	0	63	40	288	4	322,612	0
6月	1,745,983	1,351,768	0	860	34,563	0	25,670	51	0	10	0	75	129	1,038	1,676	458	7,468	13	0	62	36	262	3	321,841	0
7月	1,704,470	1,324,133	0	831	34,644	0	26,412	49	0	12	0	73	109	1,084	1,764	422	8,121	12	0	62	45	276	5	306,416	0
8月	1,614,621	1,264,918	0	777	33,725	0	26,392	48	0	7	0	74	110	1,003	1,941	398	8,003	12	0	64	42	255	3	276,849	0
9月	1,588,517	1,233,926	0	636	33,308	0	25,607	54	0	9	0	54	135	997	1,545	408	7,126	14	0	53	36	230	3	284,376	0
10月	1,773,677	1,371,695	0	646	35,485	0	26,908	52	0	11	0	63	165	1,068	1,759	519	8,365	12	0	70	47	277	3	326,532	0
11月	1,695,788	1,312,464	0	691	34,702	0	26,622	53	0	8	0	82	129	1,023	1,720	503	6,968	17	0	65	41	235	3	310,462	0
12月	1,752,938	1,354,953	0	899	34,335	0	26,967	51	1	14	0	95	126	1,014	1,872	499	7,636	18	0	48	41	255	6	324,108	0
31年 1月	1,813,062	1,404,495	0	1,068	33,433	0	26,695	51	0	19	0	72	134	1,043	1,688	476	7,241	11	0	64	44	265	4	336,259	0
2月	1,673,189	1,301,188	0	952	33,187	0	26,126	52	0	19	0	95	124	994	1,618	522	7,019	15	0	67	44	225	4	300,938	0
総計	20,614,956	16,002,337	0	9,866	411,379	0	313,722	617	1	139	0	914	1,580	12,396	20,825	5,508	90,863	162	0	768	499	3,135	51	3,740,194	0
月平均	1,717,913	1,333,528	0	822	34,282	0	26,144	51	0	12	0	76	132	1,033	1,735	459	7,572	14	0	64	42	261	4	311,683	0

2 金額

種別 月別	総計	審査及び支払事務を取扱うもの																						
		医療保険	老人保健	自衛官等	生活保護	戦傷病者	自立支援	児童福祉	原爆医療	精神保健	麻薬取締	母子保健	中国残留邦人等	特定疾患等	小児慢性	措置等医療	難病医療	特定B型肝炎	老人被爆	感染症	医療観察	肝炎治療	石綿救済	自治体医療
30年 3月	17,566,139	15,223,738	0	11,519	1,179,684	0	278,602	4,151	0	2,697	0	6,716	2,863	4,887	34,174	3,431	115,696	78	0	319	20,816	6,694	164	669,910
4月	15,129,889	13,090,009	0	7,162	1,075,310	0	259,176	4,271	0	3,411	0	7,567	2,213	4,194	26,592	3,051	102,633	72	0	1,290	23,015	4,924	130	514,868
5月	16,007,255	13,842,087	0	9,390	1,120,016	0	266,475	4,364	0	4,364	0	9,053	3,420	4,112	29,010	3,304	103,762	59	0	1,155	25,300	5,803	37	575,544
6月	15,948,832	13,806,411	0	9,565	1,109,361	0	255,400	4,369	0	3,869	0	6,946	3,808	3,867	28,849	3,113	105,020	53	0	1,729	24,419	5,297	32	576,723
7月	16,225,727	14,063,316	0	8,975	1,121,540	0	268,676	4,172	0	2,863	0	7,983	2,658	4,304	34,319	2,876	109,619	56	0	336	28,346	5,202	38	560,447
8月	16,001,101	13,818,367	0	9,067	1,142,729	0	280,568	4,111	0	1,380	0	7,796	1,686	4,171	30,588	2,947	117,279	42	0	1,940	27,383	4,442	40	546,566
9月	14,999,199	12,942,923	0	8,761	1,092,875	0	250,222	4,899	0	1,574	0	5,046	5,014	3,959	27,466	2,622	99,616	63	0	386	27,571	3,911	39	522,254
10月	16,733,814	14,488,202	0	6,918	1,151,444	0	280,182	4,634	0	3,070	0	6,701	2,899	4,277	30,619	3,798	120,543	59	0	505	29,790	5,199	44	594,929
11月	16,028,665	13,855,019	0	10,803	1,143,784	0	272,071	4,734	0	2,506	0	8,572	2,763	4,176	25,155	4,201	104,197	90	0	514	27,649	4,655	42	557,736
12月	16,452,274	14,190,912	0	9,461	1,169,477	0	268,351	4,595	4	3,853	0	9,391	1,964	4,853	29,532	4,406	121,591	48	0	264	28,971	4,707	121	599,771
31年 1月	16,635,831	14,387,886	0	9,089	1,146,621	0	265,926	4,649	0	3,699	0	7,792	2,321	4,433	30,061	4,156	115,394	56	0	636	29,945	4,685	188	618,295
2月	15,644,021	13,558,064	0	10,767	1,079,035	0	246,609	4,342	0	4,339	0	16,850	1,310	4,440	27,947	3,970	102,384	55	0	516	30,032	3,605	170	549,586
総計	193,372,748	167,266,934	0	111,475	13,531,876	0	3,192,259	53,291	4	37,624	0	100,412	32,920	51,673	354,311	41,876	1,317,735	732	0	9,589	323,237	59,122	1,046	6,886,630
月平均	16,114,396	13,938,911	0	9,290	1,127,656	0	266,022	4,441	0	3,135	0	8,368	2,743	4,306	29,526	3,490	109,811	61	0	799	26,936	4,927	87	573,886

注 単位未満の数値は四捨五入したことから、総計とその内訳の計とは必ずしも一致しない。